

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 9	ひとり親家庭児童訪問援助事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	会計	款 項 目 事業コード	法令根拠	国立市ひとり親家庭児童訪問援助事業実施要綱		
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	→ ( H17 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(派遣対象) 市内に住所を有する義務教育終了前の児童がいるひとり親家庭であって、当該児童の相談相手又は学習及び家事等に関する生活指導を必要とするもの。  
 (活動内容) 児童の相談相手、話し相手、遊び相手になること。学習指導、簡単な家事の指導をすること。  
 (利用方法) 援助員の派遣を受けようとする者は、ひとり親家庭児童訪問援助員派遣申請書により市長に申請する。市長は派遣の適否を決定して申請者に通知し、児童訪問援助事業派遣対象家庭登録簿に登録する。

平成18年にひとり親家庭の児童に対して、児童訪問援助員を派遣し、父若しくは母との死別又は父母の離婚等による心の葛藤の緩和及び地域での孤立化を防ぐことにより、児童の心の支えとなり自立心を養い、もってひとり親家庭の福祉の増進に資することを目的として開始。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 (1) 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 派遣世帯: 1世帯

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 前年度と同様

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 義務教育終了前の児童がいるひとり親家庭にあつて、相談相手又は学習及び家事等に関する生活指導を必要とする児童。

(3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 父若しくは母との死別又は父母の離婚等による心の葛藤の緩和及び地域での孤立化を防ぐことにより、児童の心の支えとなり児童が自身の自立心を養うことができる。

(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか)  
 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事業の活動量を表す指標)	派遣世帯数	1	2	0	1	2		
		派遣回数	15	98	0	49	96		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ひとり親家庭数							
		ひとり親家庭対象児童数							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	派遣回数	15	98	0	49	96		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいない保護者の割合							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	12	20	20	20	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	60	100	100	100	100	0
	再任用職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			6			
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	12	0	0	-12
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	7	18	18	18	18	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	11	27	27	27	27	0
	人に係るコスト計(F)	千円	71	127	139	127	127	-12
物に係るコスト	物件費	千円	87	511	0	260	516	260
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	87	511	0	260	516	260	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	158	638	139	387	643	0	248
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	57	375	0	123	371	123
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	57	375	0	123	371	0	123
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-101	-263	-139	-264	-272	0	-125
一般財源投入割合	%	64%	41%	100%	68%	42%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

ひとり親家庭は経済的に弱者である蓋然性が高く、児童のケアについては公費で行う必要性が高いと思われる。また、市内に居住する子どもに対する施策は、家庭との距離が近い市区町村が行うことが効率的であると判断される。

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

家族形態の変化に伴う子どもの心理的ケアに有効であるため。

事業の性質上、成果を測ることは非常に困難である。「児童の心のケア」について特に留意した関わりが必要である。

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

ホームヘルプサービスの機能分担を明確にするため、児童の心理、環境的な問題への対応について専門性を高める必要がある。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

相談内容が複雑になってきていることや、精神的な支援が必要とされてきており専門的知識を必要とされている。問題ごとに適切な機関につなげ、より良い支援が受けられるよう情報の提供や助言が求められている。

有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 さらなる歳入を確保できないか?

単価、回数は都の補助金要綱に基づいているため、削減の余地はない。

派遣事業自体はすでにNPO法人などに委託している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

初年度の利用状況は派遣世帯5世帯、派遣回数67回であったのに対し、平成18年度は派遣世帯8世帯、派遣回数341回と増加していた。しかし、この5年間で利用世帯が1、2世帯と少なくなっている。他市では、廃止するところもあり、周知しても少ないようであれば廃止も検討。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	・対象者の全体数に対して制度利用者が少ない。(公平性) ・児童の心理・環境的な問題への対応について専門性を高める必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 市報などによってさらに周知を図る必要があると思われる。(公平性)  
 援助員は作成する児童に関する状況記録を詳細かつ体系的に記載するように努力する、あるいは行政側は援助員の質を高める研修を積極的に行うなどして、組織的に質の高い援助が継続して行われるように制度を改善する必要があると思われる。(有効性)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

類似する「ひとり親福祉ホームヘルプ事業」との差別化を図るためにも、本来の目的のひとつである「児童の心のケア」という意図を明確にする必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 10	ひとり親家庭相談事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、こちらから該当項目を選択してください					
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る		所属部	子ども家庭部				
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進		所属課	子育て支援課				
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 2	事業コード 011261100				
事業期間	単年度のみ		☑ 単年度繰返		法令根拠 母子及び寡婦福祉法				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
当初は毎週土曜日に子ども家庭支援センターのスペースを拝借し、実施していた。現在は、毎月第2・第4火曜日の夜間17時～20時に市役所相談室にて実施。相談は17:20～と18:20～の2回。相談希望者は事前に予約をしていた。当日の電話での相談も可能。東京都母子寡婦福祉協議会へ業務委託し、経験豊富な相談員が応じている。			平成17年3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に、平成17年10月「国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金」を設立したことに伴い、基金の活用の一つとして、ひとり親家庭の相談事業を市民とともに企画実施。						
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 毎月第2火曜日の午後5時から8時までの夜間、第3水曜日の午後3時から6時までの間、市役所1階相談室にて、ひとり親家庭等の相談を実施した。実施回数:23回									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 毎月第2火曜日の午後5時から8時までの夜間、第3水曜日の午後3時から6時までの間、市役所1階相談室にて、ひとり親家庭等の相談を実施。実施回数:23回の予定。									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ひとり親家庭等の市民			③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 平日の昼間に相談に来ることが難しいひとり親家庭に対する、相談支援の充実を図る。						
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。相談者の精神的な不安の解消、問題解決のきっかけづくり。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談実施回数	ア	37	23	21	23	23	
		相談件数	イ	3	7	10	6	10	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ひとり親家庭の母又は父	ア						
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	相談実施回数	ア	37	23	21	23	23	
		相談件数	イ	3	7	10	6	10	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア						
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者の割合	イ						
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	12	20	20	20	20	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	60	100	100	100	100	0	
	再任用職員従事人数	人			1				
	延べ業務時間	時間			6				
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	12	0	0	-12	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	2	2		
	延べ業務時間	時間	12	18	18	18	18	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	18	27	27	27	27	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	78	127	124	127	127	-12	
物に係るコスト	物件費	千円	447	278	261	286	286	25	
	うち委託料	千円	447	278	261	286	286	25	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	447	278	261	286	286	25		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	525	405	385	413	413	0	13	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円	335	208	260	285	285	25	
収入計(J)	千円	335	208	260	285	285	0	25	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-190	-197	-125	-128	-128	0	12	
一般財源投入割合	%	36%	49%	32%	31%	31%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関係と性別評価	① 公共関与の妥当性 ② 成果の向上余地 ③ 廃止・休止の成果への影響 ④ 類似事業との統廃合・連携の可能性																
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地																
公平性評価	⑧ 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	対象者のニーズを把握し、夜間に捉われず、カウンセリングの実施や相談回数など、実施内容・実施方法の検討を要する。																
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
ひとり親の支援は多岐にわたるため、相談者の支援に対しての具体的な支援策を提供できるよう連携の強化が必要である。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 関係機関との連携。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																	

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 11	高等職業訓練促進費等給付事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、こちらから該当項目を選択してください		
政策名	No. 1	1ひと育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	会計	款 01 3 01 2 01 3 01 1 21 51 71 51 0	事業コード	法令根拠	国立母子家庭等高等職業訓練促進費等支給事業実施要綱	
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	→ (平成23年度～年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることを目的とし、就職を容易にするために必要な資格として都知事等が定めるものを取得するため、養成機関において2年以上修業する場合に、訓練促進費及び修一時金を支給する。対象となる資格は、看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、保健師、助産師、理容師、美容師等。支給を受けるには事前の相談を経て審査、決定。訓練促進費の支給には、毎月在学証明書等とともに請求書を提出していただく。定期的に修業状況の確認なども行う。※平成25年度より父子家庭の父も対象となる。

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることを目的とし、平成23年度より実施。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 (1) 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 3名に訓練促進費を支給。1名に修一時金を支給。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 訓練費及び一時金の支給。

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 市内に住所を有するひとり親家庭の母又は父で、給付対象の資格取得のため養成機関における訓練を受講している者及び受講を修了した者。

(3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 就業に結びつきやすい資格の取得は、ひとり親家庭の経済的自立に効果が高い。受講中の生活の不安を解消し、終了後に入学支援修一時金を支給することにより、生活の負担を軽減し、資格取得を容易にする。

(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか)  
 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	給付金支給人数	人	2	2	2	3	4	
			イ						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受講者数	人	2	2	2	3	4	
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	給付金支給人数	人	2	2	2	3	4	
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいない保護者の割合	%						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	30	42	42	42	42	0
	正規職員人件費計(C)	千円	150	210	210	210	210	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	11	18	18	18	18	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	17	27	27	27	27	0
	人に係るコスト計(F)	千円	167	237	237	237	237	0
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	2,610	2,942	2,450	3,384	4,546	934
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	2,610	2,942	2,450	3,384	4,546	934	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,777	3,179	2,687	3,621	4,783	0	934
収入内訳	国庫支出金	千円	828	2,206	1,837	2,538	3,409	701
	都支支出金	千円	1,129	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
収入計(J)	千円	1,957	2,206	1,837	2,538	3,409	0	701
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-820	-973	-850	-1,083	-1,374	0	-233
一般財源投入割合	%	30%	31%	32%	30%	29%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	なぜこの事業を行って行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	国の「高等技能訓練促進費等事業実施要綱」に基づくものであり、又、ひとり親家庭の母又は父が就業に結びつきやすい資格を取得するための支援となっているので妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	就学・資格取得状況を把握するための取り組みが必要。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	厳しい雇用情勢下、ひとり親への支援の拡充として、より有利な就業に繋がる資格取得のための支援及びその間の生活保障としての訓練促進費の支給は都下全域で実施されている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	教育訓練費助成や貸付制度はあるが、資格取得時の促進費支給事業はない

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

制度の周知

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	国の「高等技能訓練促進費等事業実施要綱」に基づくものであるため、削減の余地は無い。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	申請を受けるに当たり、受給資格の確認をするために、初回面接時に、詳細について詳しく聞き取る必要があるため、業務時間の短縮は難しいと思われる。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	国の「高等技能訓練促進費等事業実施要綱」に基づく実施であり、公平性は保たれている。制度の周知をいかにすべきか、見直し必要あり。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

制度の周知。

公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 現在適切に事業展開されているため継続していくことが必要である。対象者への制度の周知を工夫したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 平成28年度より該当年数、支給額が変更予定。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
コスト		○	
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

制度の周知をどのようにすべきか。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 12	助産施設入所に係る事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1 ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	余計 一般	款 01 3 01 2 01 3 01 1 21 51 31 01 0	事業コード	児童福祉法	法令根拠	国立市助産施設入所及び費用徴収に関する規則
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>		期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> → ( 昭和53 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

助産施設への入所を希望する者は助産施設入所申込書に収入の状況を証明する書類を添えて福祉事務所に提出する。前年の市民税額等に応じて対象範囲があり、一部自己負担がある対象者がいる。入所が決定した対象者には、受診券を交付する。

妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申込みがあったときは、その妊産婦に対し指定された助産施設において助産を行わなければならないとする児童福祉法に基づき開始。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

助産施設入所者:2人 ※1名は入所決定した助産施設が都立病院であったため、助産施設入所措置費は東京都が負担した。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

前年度同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等

保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

経済的に困窮した妊産婦が安心して出産に望めるようになる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	助産施設入所者数	人	4	1	4	2	4	
			イ						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象者数	人						
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	助産施設入所者数	人	4	1	4	2	4	
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	人						
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者の割合	人						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	50	32	32	32	32	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	160	160	160	160	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	10	6	6	6	6	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	15	10	10	10	10	0
	人に係るコスト計(F)	千円	265	170	170	170	170	0
物に係るコスト	物件費	千円	822	0	1,446	399	1,793	-1,047
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	822	0	1,446	399	1,793	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,087	170	1,616	569	1,963	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	418	0	315	199	691	-116
	都支支出金	千円	209	0	294	99	345	-195
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円			78			-78
	収入計(J)	千円	627	0	687	298	1,036	-389
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-460	-170	-929	-271	-927	0	
一般財源投入割合	%	42%	100%	57%	48%	47%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

児童福祉法第22条に基づく制度であり、手続きの窓口は、市民に身近な市が行うことが妥当である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

児童福祉法第22条に基づく制度であるため、向上余地は無い。費用負担については国の基準であるため市に裁量がない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

現事業の対象者が、安心して出産する手段がなくなるため。生活保護受給者等保健未加入者は、この制度に頼らざるを得ない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

健康保険組合の出産一時金支給制度との連携は可能だが、別々の制度であるため統合はできない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

相談に来た妊婦や市のケースワーカーからの紹介によってくる場合がほとんどである。対象の把握が難しい。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

助産施設入所措置費は国の基準に基づくものである。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

世帯状況等個人情報に関する深い部分まで聴取することになるので、外部委託にそぐわない

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

所得階層ごとに受益者負担を設定して費用徴収しており、負担は公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

健康保険組合の出産一時金を利用することで、この事業を利用せずに出産費用を捻出できるかどうか。対象者の把握をどこまですべきか。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

現在適切に事業展開されているため継続していくことが必要であるが、出産一時金の利用によって費用が賄えないか対象者に確認するとともに、出産後の生活についても困窮しないよう継続的な支援が必要なケースもありえる。医療機関や他の関係部署(国民健康保険係や生活保護担当、保健センター等)との連携も必要。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

一部負担金の納入方法(請求のタイミング等)の検討。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	子育て相談事業		←実施計画上の重点項目 国立の子育て・子育てに責任を持つ	
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	子ども家庭部
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進		所属課	子育て支援課
予算科目	合計	0:3	0:2	0:2	0:1
事業期間	単年度のみ	☑ 単年度繰返		法令根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

子育て相談事業は、児童福祉法に基づき18歳に満たない児童及び保護者を対象とし、複雑な家庭事情を抱える多種多様な相談については、児童相談所及び関係機関などと連携し、専門的な対応を行っている。平成20年度から先駆型子ども家庭支援センターに移行し虐待対策ワーカーとして正職員1名を増員し虐待への相談支援体制を強化した。さらに平成23年度に正職員1名を増配置し、虐待対策ワーカーの増員および虐待対策コーディネーター配置を行った。相談方法は訪問・施設来所・電話にて実施し、施設開所時間内に対応している。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

電話・来所等により養護、保健、育成等の各種相談を377件受ける。  
相談ケースの管理の効率化と情報の有効活用のため児童家庭相談システムを導入。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

前年度同様  
4月より、昨年度週2日で配置した専門相談員を週4日(週30時間)で配置、訪問や面接相談の強化を図る。  
子育てアプリと連携し相談窓口や事業の周知に努める。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

18歳未満の子どもと家庭(子ども自身・保護者)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

相談内容に応じて、適切な対応を図ることで、対象者の不安等の軽減を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開所日数	ア 日	293	275	294	294		0
		相談件数	イ 件	206	563	374	377		3
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	18歳未満の親族のいる一般世帯人員	ア 人	27394	26070	26070	26070		0
			イ						#VALUE!
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	児童虐待新規発生件数	ア	23	49	68	74		6
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	4	
	延べ業務時間	時間	700	700	700	900	1,200	200
	正規職員人件費計(C)	千円	3,500	3,500	3,500	4,500	6,000	1,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円						0
	嘱託職員従事人数	人	4	4	4	5	5	
	延べ業務時間	時間	1,261	1,308	1,263	1,500	1,500	237
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,108	2,183	2,111	2,116	2,116	5
	人に係るコスト計(F)	千円	5,608	5,683	5,611	6,616	8,116	1,005
物に係るコスト	物件費	千円	910	993	1,128	2,146	2,230	1,018
	うち委託料	千円				0	0	0
	維持補修費	千円				40	82	40
物に係るコスト計(G)		千円	910	993	1,128	2,186	2,312	1,058
移転支的コスト	扶助費	千円				13	10	13
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	13	10	13
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	6,518	6,676	6,739	8,815	10,438	2,076
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都道府県支出金	千円				15,021	15,000	15,021
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	15,021	15,000
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-6,518	-6,676	-6,739	6,206	4,562	12,945
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	-70%	-44%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 相談内容の複雑化が現状としてあり、又児童福祉法の中でも「児童に関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに応ずること。」と掲げられ、行政の責務として関与することは妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 相談員が経験を積むことや、研修等を受講することで成果の向上する余地はある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ・子ども家庭支援センターの設置基準(東京都)があるため休止できない。 ・子育て支援のための専門相談支援部門がなくなる。
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 児童福祉法及び東京都子ども家庭支援センター事業実施要綱に定められている。
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	増加する相談数と内容が多岐に渡るためスキルアップが常に課題となる。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ・人件費のみであり、これ以上のコスト削減は見出せない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 正職員を勤務時間数や日数、権限が限定される嘱託員に変えることは、相談業務やケースワークを行う上でマイナス面のほうが大きく成果は期待できない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 相談する市民等は何らかの問題を抱えており、1回の面談で終了するのは半数程度であり、問題解決までには、長い期間を要するのが常である。
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

相談内容が複雑・多岐にわたることや、しょうがいや疾病等がある親からの相談も増えていることから、相談員の資質の向上が必要であるとともに、スーパーバイズが必要である。  
予防的観点からの潜在的な相談ニーズの早期発見、早期対応が求められており、庁内他相談窓口や他機関との連携強化策や、妊娠中からのより丁寧な関わりの持ち方についても検討していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 2	子育てひろば事業	←実施計画上の重点項目 国立の子育て・子育てに責任を持つ			
政策名	No.	ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	余計	款 0: 3 0: 2 0: 2 0: 1 2: 7 6: 0: 0	法令根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	（ 年度 ～ 年度 ）		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

子育て中の保護者、これから子育てを始める保護者を対象に子育てに関する各種相談を受け、必要に応じて各関係機関と連携し、保護者の不安や負担の軽減を図る。  
また、乳幼児サークルの支援、レクリエーション等を行い、地域で身近な場所で保護者同士の交流・仲間づくりを支援する。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
交流スペース解放や相談事業。また、親子交流事業(乳幼児と保護者を対象とした遊び・レクリエーション等)  
保護者等から要望のあり、前年度試験的に設置したランチスペースを、毎週火曜日に実施した。(年間延人数352人)

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
ひろばのレイアウトを工夫し、ランチスペースの常設化を図る。並行してひろば内の備品や大型遊具の入れ替えをし、利用者の利便性の向上を図る。  
ひろば利用や主催事業等について子育てアプリと連携し周知に努める。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
子育て中の保護者やその家族

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
親子の交流の機会やスタッフの関わりが増えることにより、子育てに関する不安感・負担感の軽減を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開所日数	ア	293	275	289	294		5
		ひろば利用人数	イ	9939	10961	12407	11518		-889
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	6歳未満の親族のいる一般世帯(国勢調査)	ア	11769	9753	9753	9753		0
			イ						#VALUE!
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	児童虐待新規発生件数	ア	23	49	68	74		6
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	4	4	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	2,040	1,885	1,885	1,970	1,970	85
	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,404	3,151	3,148	3,231	2,955	83
	人に係るコスト計(F)	千円	3,404	3,151	3,148	3,231	2,955	83
物に係るコスト	物件費	千円	1,820	1,985	2,255	1,262	1,758	-993
	うち委託料	千円				89	122	89
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	1,820	1,985	2,255	1,262	1,758	-993
移転支的コスト	扶助費	千円				319	312	319
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	319	312	319
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,224	5,136	5,403	4,812	5,025	-591
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都道府県支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,224	-5,136	-5,403	-4,812	-5,025	591
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？  
 相談等の実施をすることで、保護者の子育てに関する不安・負担の軽減が図られ、また、サークル等事業の実施により保護者同士の交流を図ることができ、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに結びついている。

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？  
 相談については、個々に対応し必要に応じて関係各機関と連携を図っており、また、親子が集える場を安定的に提供していることから、成果は十分に発揮されている。

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)  
 乳幼児を持つ保護者が「子育てひろば」を利用することにより、同じ立場にいる保護者との交流や職員への相談ができ、子育てに関する不安感・負担感が軽減できる。児童虐待の発生件数の多い乳幼児の保護者が孤立することを防止する、現在のひろば事業は妥当である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 地域において連携・統合により統廃合が可能な類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 市内に一つ所しかないので、来館者に地域の偏りがある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 事業費は、相談・交流事業に係る消耗品費と子育て関連講座の講師謝礼であり、事業費を抑える余地はない。  
 市民による子育てボランティアを育成し、独自に事業展開できるよう支援している。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)  
 嘱託職員が主として事業展開しており、人件費を抑える余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？受益者負担が公平・公正になっているか？  
 市報・ホームページ等で広く事業についての周知に努めており、いつでも、誰でもが地域で身近な場所で相談や各種事業への参加ができ、受益機会・費用負担は公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 立地場所による来館者の偏り。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 子育てに不安・負担を感じている親が増えている中で、誰でも利用・参加ができる場所の提供をすることにより交流や情報提供、リフレッシュの機会となっている。  
 ひろば利用開始の契機として、実施してきた「ひろばお楽しみ会」については、保健センター事業との連携の中でセンターの周知が進んでいるため、回数を減らし、より子育ての困り感のある保護者へ事業枠を広げる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
低下		×		
				×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 3	子育てグループ育成支援事業	←実施計画上の重点項目 国立の子育て・子育てに責任を持つ			
政策名	No.	ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	合計	0:3:0:2:0:2:0:1:2:7:6:0:0	法令根拠	児童福祉法、子ども		
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	（ 年度 ~ 年度 ）		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

◎グループ育成支援  
 ・5ヶ月の乳児を持つ親を対象に、同じ月生まれの子どもと親の仲間づくりを呼びかけ、初回の集まりのコーディネートとグループ活動の支援を行っている。また、初回の集まりの会に、保健センターのウエルカム赤ちゃん教室に参加している妊婦との交流時間を設けている。1年間に誕生した12グループに呼びかけて年1回交流会を開催している。また「双子ちゃん交流会」を開催し、双子以上を持つ親の交流、情報交換の機会をつくり、参加者による自主グループ化および活動の支援を行っている。  
 ◎地域グループ育成支援  
 ・市内各地域において、子育ての悩み等についてお互いに話をすることを通して、親子が地域で仲間を作ることを目的とした、自主グループの育成、運営の支援を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 子育てグループ作り 交流会 双子ちゃん交流会 ママブレイク パパ講座 地域お楽しみ会 ママヨガ 2歳のただこね講座 食の講座 泣きの講座 思春期講座  
 子育て中のママたちを応援する先輩ママたちのグループ「ピアママ」の育成支援。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 前年度同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 乳幼児と親(保護者)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 親子でのふれあい、親同士・子ども同士の交流をもとに、一人で悩みを抱え込まず、お互いに助け合える仲間を作っていくようにする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催日数	ア 39	22	34	16			-18
		参加者数	イ 836	854	969	402			-567
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	6歳未満の親族のいる一般世帯	ア 11769	9753	9753	9753			0
			イ #VALUE!						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア #VALUE!						
			イ 0						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	児童虐待新規発生件数	ア 23	49	68	74			6
			イ 0						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	1,053	1,050	1,051	1,100	1,100	49
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,759	1,756	1,754	1,804	1,650	50
	人に係るコスト計(F)	千円	1,759	1,756	1,754	1,804	1,650	50
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,759	1,756	1,754	1,804	1,650	0	50
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,759	-1,756	-1,754	-1,804	-1,650	0	-50
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 この事業に参加できない、またはしない親子が、後に参加できるようになれば成果の向上余地はある。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 情報交換や親子の仲間づくりの機会、場が減り、育児に関する悩みやストレスを解消する機会が減る。ネットワーク作りの下地をつくる機会がなくなる。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 市内の各地域に限定したグループづくり支援を主としているため	⇒3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

より多くの参加者をどう募るか。途中から参加できなくなった親子へのフォロー。

効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費は、相談・交流事業に係る消耗品費と子育て関連講座の講師謝礼であり、事業費を抑える余地はない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 嘱託職員が主として事業展開しており、人件費を抑える余地はない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映

公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 地域性を配慮した活動を展開している。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) グループ作り支援には一定程度の成果がみられるが、グループや講座にも参加せず(できず)孤立化している親子を支援する事業展開が必要である。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		○																			
維持			×																		
低下	×		×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 4	虐待防止事業	←実施計画上の重点項目 国立の子育て・子育てに責任を持つ			
政策名	No.	ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	合計	0:3 0:2 0:2 0:1 2:7 6:0 0	法令根拠	児童虐待の防止等に関する法律、児童福祉法		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( )年度 ~ ( )年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

虐待等に対する通報(連絡)については基本的には次のような対応を行う。  
 ①相談・通告の受け、受理会議:相談・通告を受け付けた場合は、まず「受理会議(緊急受理会議)」で当面の方針や主たる担当者等を決定する。  
 ②調査:援助方針の決定に当たり必要な情報を把握するため、調査を行う。  
 ③各会議:子ども、保護者に対する最も効果的な援助方針を決定する。(連絡会議、関係機関連絡会議、主任児童委員会議)  
 ④援助:市町村による援助の実施、児童相談所への送致等を行う。  
 ⑤援助内容の評価:援助内容の評価、援助方針の見直し及び相談援助の終了のための会議を行う。  
 ⑥最終  
 虐待防止に向けての取組として民生委員、主任児童委員、保育所・幼稚園・小中学校の教員等の児童に関わりの深い関係者を対象に研修を行うとともに、広く一般市民に対しチラシやパンフレット等で正しい理解と適切な対応について

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1)事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 対応件数127件(継続件数53ケース 新規受理件数74ケース)のうち、虐待該当54ケース。個別ケース会議77回開催。児童虐待早期発見及び対応を目的とした各小中学校別学校連絡会を各校各学期ごと実施。また、関係機関の連携強化を目的とした関係部署職員を対象とした庁内研修を開催。27年度より市内保育園毎に連絡会を実施。児童家庭相談システムを導入。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

前年度同様に加え、私立の小中学校、児童館・学童保育所との連携強化。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

(ア)早期に発見して適切な措置を図る。(イ)地域で生活していけるような環境を作る。(ウ)不適切な育児をしている親を地域で早期に発見、連携し親を支援する

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

子育て・子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	要対協開催(個別ケース会議含む)	回	11	64	64	77		13
									#VALUE!
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	18歳未満の親族のいる一般世帯	人	27394	26070	26070	26070		0
									#VALUE!
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	児童虐待新規発生件数	人	23	49	68	74		6
									0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	4	4	4	5	
	延べ業務時間	時間	4,500	6,000	6,000	6,000	7,500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	22,500	30,000	0	30,000	37,500	30,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,071	826	1,071	1,070	1,070	-1
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,789	1,364	1,788	1,755	1,605	-33
	人に係るコスト計(F)	千円	24,289	31,364	1,788	31,755	39,105	29,967
物に係るコスト	物件費	千円			6,257	2,064		6,257
	うち委託料	千円				3,913	2,064	3,913
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	6,257	2,064	0	
移転支的コスト	扶助費	千円				366	366	366
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	366	366	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	24,289	31,364	1,788	38,378	41,535	0	36,590
収入内訳	国庫支出金	千円			208	1,220	848	1,012
	都支支出金	千円	6,397	8,173	3,229	4,241	3,869	1,012
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	6,397	8,173	3,437	5,461	4,717	0	2,024
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-17,892	-23,191	1,649	-32,917	-36,818	0	-34,566
一般財源投入割合	%	74%	74%	-92%	86%	89%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与 と性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 市町村の役割は児童福祉法第25条の7及び児童虐待の防止等に関する法律において定められており、児童相談所とは協力し事案の解決を図るため統廃合は不可能である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 児童虐待防止においては、被虐待児及びその家庭へは長期間の支援が必要となり、民生委員・主任児童委員をはじめ他機関の協力を得ながら対応を図る。啓発活動による未然防止も重要でありコスト削減は全くない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 緊急を要する判断や行動、長時間の対応が必要な場合も多く、正職員を、勤務時間数や日数、権限が限定される嘱託員に変えることは、相談業務やケースワークを行う上ではマイナス面が大きく成果は期待できない。また民間業者が自由に参入する事業ではないため削減は困難である。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 通告・相談に基づき強制的な保護・介入が前提となる事業のため公平・公正である。事業についての受益者費用負担は発生しない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点) 児童虐待の件数は各市町村で増加傾向にある。その中でも養育に問題を抱えるケースや精神疾患をとまなうケースが増えている。子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進という上位施策の目的を実現するために、早期発見からネットワーク支援による取り組みのさらなる強化に向け関係機関と情報共有や連携を深めることが必要である。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 低下 × ×
--	--

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律の改正。



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 5	子育て情報提供事業	←実施計画上の重点項目 国立の子育て・子育てに責任を持つ			
政策名	No.	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	余計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

行政や民間からの子育てに関するお知らせや、関連施設・制度などのさまざまな情報(パンフレット、チラシなど)を子育てひろばで提供するほか、情報紙の発行(毎月)と配布(毎月)、ホームページの更新(随時)、施設パンフレットなどの配布を行う。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

子ども家庭支援センター情報誌「ほかほか」(毎月)の作成や幼稚園・保育園の園庭開放情報の提供、また、グループ活動報告や募集の告知や様々な講演会等の周知など。市民編集委員7名を募り、「子どもとお散歩Book1・2・3」を作成、市内各所に配布。(B6、3000部)

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

前年度同様

子育てアプリと連携し市民への周知に努める。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

子育て中の保護者、市民、関係機関職員。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

子育てに関して必要としている情報が入手できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	発行件数	15	15	15	15			0
									#VALUE!
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	6歳未満の親族のいる一般世帯	11769	9753	9753	9753			0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	2	3	
	延べ業務時間	時間	30	30	30	200	300	170
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	1,000	1,500	850
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円						0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	2	3	4	
	延べ業務時間	時間	124	123	277	402	600	125
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	185	416	603	900	188
	人に係るコスト計(F)	千円	150	335	566	1,603	2,400	1,038
物に係るコスト	物件費	千円	364	397	451	1,854	130	1,403
	うち委託料	千円				292		292
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	364	397	451	1,854	130	1,403
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	514	732	1,017	3,457	2,530	2,441
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-514	-732	-1,017	-3,457	-2,530	-2,441
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	多様化する子育てのニーズに的確に対応するためには、地域の情報が集約されやすい公が中心となって提供することが妥当であり、必要である。
有効性	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	利用者のニーズに的確に対応することが不可欠となるため、子育て情報の内容・提供方法を随時点検し見直す必要がある。 子育てアプリとの連携をより有効なものにするためにも、情報の伝え方にも工夫が求められる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているのか？)	子育て情報の1つとして公的立場からの提供役がなくなり、多様化する情報やサービスを的確に提供することが難しくなる恐れがある。
効率性	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	地域の子育てに関する情報を集約し市民へ発信するのは子ども家庭支援センターの重要な責務である。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 印刷や紙折作業をしようがいや支援課のチャレンジ雇用の職員に依頼し、職員の業務を減したほか、寄せられて情報等をファイルに入れ、自由に取り出しをしてもらっているので、現段階ではこれ以上の削減はない。	
公平性	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	同上
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	子育て情報提供は、広く子育て中の保護者に対して実施されており、公平に利用機会があると言える。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？  
提供した情報がどの程度利用価値があるのか、また、実際にどの程度利用されているのか。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)

乳幼児を子育て中の市民からは、「ほかほか」掲載の情報は期待されている。今年度は、子育てアプリとの連携をより有効なものにするために、情報の伝え方にも工夫をしていく。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	低下		×	×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 6	一時保育支援事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	合計	0:3:0:2:0:2:0:1:2:7:6:0:0	法令根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	年度 ~ 年度		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

保護者の冠婚葬祭・出産・介護・育児疲れ解消、急病や入院等に伴う一時的な保育の実施を促進するため、一時保育の実施に必要な保育士配置のための運営費等に対し、保育所に補助金を交付する。  
現在、私立保育園2園で実施。1日の定員が各7名と10名の計17名、利用する際は事前登録・予約及び一時保育料金が必要となる。  
・補助基準額(児童一人あたり)半日(4時間以下)1,000円、1日(4時間を超える) 2,000円  
・手順  
①利用実績に基づき保育所から毎月交付申請を受け付ける  
②申請内容を審査し、保育所に対して交付決定を行う  
③保育所から交付請求を受け、毎月の実績に応じ補助金を支払う

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1)事務事業の目的と指標  
① 手段(主な活動)  
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
保護者の冠婚葬祭・出産・介護・育児疲れ解消、急病や入院等に伴う一時的な保育の実施を促進するため、一時保育の実施に必要な保育士配置のための運営費等に対し、保育所に補助金を交付した。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
前年度同様  
今年度より、北保育園に代わり同法人が運営するきたひだまり保育園へと事業が移行されたため、円滑に事業運営ができるよう支援する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
ア) 一時保育を実施する保育所  
イ) 保育所・幼稚園に入所していない乳幼児(1歳児～5歳児)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
ア) 保育士の確保などにより、一時保育事業運営の安定を図ることができる。  
イ) 急病や育児疲れ解消などの緊急・一時的な事情に対応できる。(保護者)

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	補助金交付保育所数	ア 園	2	2	2	2		0
			イ						#VALUE!
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	保育所・幼稚園に入所していない乳幼児数	ア 人	1096	1131				#VALUE!
			イ						#VALUE!
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	年間延べ一時保育利用児童数	ア 人	3109	3607	3106	3663		557
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	児童虐待新規発生件数	ア 件	23	49	68	74		6
			イ						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	200	200	100
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	0	1,000	1,000	1,000
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	0	1,000	1,000	1,000
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	5,552	6,477	5,579	6,453	6,262	874
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	5,552	6,477	5,579	6,453	6,262	874
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	6,052	6,977	5,579	7,453	7,262	1,874
収入内訳	国庫支出金	千円				695	864	695
	都支支出金	千円				2,505	2,790	2,505
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	3,200	3,654	3,200
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-6,052	-6,977	-5,579	-4,253	-3,608	1,326
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	57%	50%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 保育所において、財政的な理由により保育士の雇用が困難になり、一時保育の実施ができなくなる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 一時的な保育を実施している部門がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
現在2園で実施しているが、両園が市の南北に位置しているため、市中心部で実施が必要である。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 都および国の補助基準額が定められており、市の補助金もそれに準じて交付しているため削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 保育所では必要最小限の人員で担当しており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 一時保育利用児童の受入実績に基づいて、補助金を交付しており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点) 26年度、2園実施のうち、北保育園の利用実績が下がったが、27年度については両園とも実績が増加している。また、現在の2園が、市内の北と南のともに西側地域という立地であり、地域的な偏在の解消も合わせ、3園目の開設について引き続き検討していく。
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現在2園で実施しているが、両園が市の南北に位置しているため、市中心部で実施が必要である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×	×	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 7	子ども家庭支援センター運営協議会運営事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	合計	0:3 0:2 0:2 0:1 2:7 6:0 0	法令根拠	国立市子ども家庭支援センター設置条例 国立市子ども家庭支援センター運営協議会規則		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 （年度～年度）			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

子ども家庭支援センターの運営その他必要な事項を協議するため、学識経験者 2名以内、主任児童委員 1名、東京都立川児童相談所職員 1名、市内の子どもに関する団体等の関係者 1名、市内の小中学校児童の保護者各1名、市内の幼稚園及び保育所の園児の保護者 1名、子育て中の市民 2名(公募)の10名以内をもって2年間を任期とし構成している。  
協議会は年間3回開催し、視察(児童相談所・民間施設)及び課題についての意見を聞き、子ども家庭支援センター運営に反映させている。  
事務局(子ども家庭支援センター)は、開催ごとに委員への事前通知、各種資料、会議録の作成、委員への報告、報酬の支払などの事務がある。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
① 手段(主な活動)  
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
協議会開催:2回(2年に一度の改選の年であり、これまでは新委員により年度末に1回開催していたところであるが、新年度が始まってから第1回目を開催することのほうが妥当であるとの判断から、実施しなかった。)  
第7期委員選出  
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
前年度同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
子ども家庭支援センター

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
子ども家庭支援センターの円滑な運営、今後のあり方についての方向性を示す。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	協議会開催数	回	3	3	3	2		-1
									#VALUE!
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	子ども家庭支援センターの運営に係る課題		3	3	3	3		0
									#VALUE!
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	委員の意見の数		10	10	10	10		0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	4	
	延べ業務時間	時間	80	80	200	300	400	100
	正規職員人件費計(C)	千円	400	400	1,000	1,500	2,000	500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	400	400	1,000	1,500	2,000	500
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	228	182	236	155	246	-81
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	228	182	236	155	246	-81	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	628	582	1,236	1,655	2,246	0	419
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-628	-582	-1,236	-1,655	-2,246	0	-419
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 公的機関・施設に関する協議会のため、市が設置し検討していく必要がある
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 子ども家庭支援センター事業のチェック機能的な意味合いが強いので、新たな取り組みなどの意見がない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民のニーズを把握し事業に反映することが困難となるとともに、事業に対する意見聴取が出来なくなる
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 独立した機関・施設のため意見聴取する場合は必要である

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
あらゆる立場の市民から意見聴取する必要があるため、当該協議会の運営費を削減することは困難である

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減  
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
運営に係る事務作業の負担はそれほど多くなく、また本事業には人件費は含まれていない(報償費を含む)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化  
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
学識経験者や関係機関の代表委員は、市民などで構成されているので、公平・公正性が保たれている

⑧ 公平性  
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

⑨ 効率性  
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)

⑩ 公平性  
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

⑪ 公平性  
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

⑫ 公平性  
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

⑬ 公平性  
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

⑭ 公平性  
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

⑮ 公平性  
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 各委員に対し、漫然と意見を求めるのではなく、事務局より課題提起することにより意見が出やすくなった。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
低下		×		
				×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 8	子ども家庭支援センター維持管理事業		←実施計画上の重点項目 国立の子育て・子育てに責任を持つ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
政策名	No.	ひとを育てる、守る		所属部	子ども家庭部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進		所属係	子ども家庭支援センター																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
予算科目	合計	0:3	0:2	0:2	0:1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業期間	単年度のみ	単年度繰返		期間限定複数年度	( )年度 ~ ( )年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(事業の内容) 様々な子育て支援に係るニーズに総合的に応える拠点施設として利用ができるように、子ども家庭支援センター施設の維持及び管理を行う事業。 (業務の内容) ①設備メンテナンス(空調保守、自動ドア保守、消防設備保守、電気工作物保守) ②修繕③警備(機械及び日常監視) ④施設清掃等(1・2階の清掃・消毒) (契約内容) 子ども家庭支援センターが施設全て(教育センターを含む)の契約・支出を行っている。 (事業費) 委託費、修繕費 1 現状把握の部(PPLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 子ども家庭支援センターの施設、設備の保守点検・修繕及び施設管理上の警備事務所入りドア修繕、赤ちゃん・ふらっとの拡充 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 子ども家庭支援センターの施設、設備の保守点検・修繕及び施設管理上の警備 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 施設利用者(主として乳幼児及びその保護者) ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適切な維持管理等を通じて安全・快適に利用できる ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。 (2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)(A)</th> <th>平成27年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成28年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>委託数</td> <td>ア</td> <td>社</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>#VALUE!</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>施設数</td> <td>ア</td> <td>箇所</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>イ</td> <td>人</td> <td>9939</td> <td>10961</td> <td>12407</td> <td>11518</td> <td></td> <td>-889</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>不具合での事故や怪我・苦情の数</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成24年度(決算)</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)(A)</th> <th>平成27年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成28年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>0</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>0</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>1,926</td> <td>2,041</td> <td>2,247</td> <td>2,558</td> <td>2,743</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>1,926</td> <td>2,041</td> <td>2,247</td> <td>2,558</td> <td>2,743</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>543</td> <td>958</td> <td>162</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>1,926</td> <td>2,041</td> <td>2,790</td> <td>3,516</td> <td>2,905</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>2,076</td> <td>2,191</td> <td>2,790</td> <td>4,516</td> <td>3,905</td> <td>1,726</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-2,076</td> <td>-2,191</td> <td>-2,790</td> <td>-4,516</td> <td>-3,905</td> <td>-1,726</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>						項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	委託数	ア	社	5	5	5	5	0		イ						#VALUE!	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	施設数	ア	箇所	1	1	1	1	0	利用者数	イ	人	9939	10961	12407	11518		-889	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	不具合での事故や怪我・苦情の数	ア	人	0	0	0	0	0		イ						0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0		イ						0	項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	30	30	30	200	200	170	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	0	1,000	1,000	1,000	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	0	1,000	1,000	1,000	物に係るコスト	物件費	千円	1,926	2,041	2,247	2,558	2,743	311	うち委託料	千円	1,926	2,041	2,247	2,558	2,743	311	維持補修費	千円			543	958	162	415		物に係るコスト計(G)	千円	1,926	2,041	2,790	3,516	2,905	726	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	その他	千円						0		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,076	2,191	2,790	4,516	3,905	1,726	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,076	-2,191	-2,790	-4,516	-3,905	-1,726		一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	委託数	ア	社	5	5	5	5	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			イ						#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	施設数	ア	箇所	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		利用者数	イ	人	9939	10961	12407	11518		-889																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	不具合での事故や怪我・苦情の数	ア	人	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間	30	30	30	200	200	170																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	0	1,000	1,000	1,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	0	1,000	1,000	1,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
物に係るコスト	物件費	千円	1,926	2,041	2,247	2,558	2,743	311																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	うち委託料	千円	1,926	2,041	2,247	2,558	2,743	311																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	維持補修費	千円			543	958	162	415																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	物に係るコスト計(G)	千円	1,926	2,041	2,790	3,516	2,905	726																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
その他	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,076	2,191	2,790	4,516	3,905	1,726																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,076	-2,191	-2,790	-4,516	-3,905	-1,726																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 施設の適切な維持管理は、子育て支援の拡充になる。																				
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 現時点では特に不具合による事故や市民のけが、苦情は発生していない。ただし、老朽化に伴い事故、けが、苦情等の発生の危険性が高まっていくため、施設設備のより一層の点検整備、迅速な対応が必要である。																				
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 安心、安全な利用施設の提供が困難になる。																				
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？																				
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？ 特になし。																					
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 施設の維持管理に関して必要最小限の内容を実施しており、削減は困難である。																				
人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 全ての業務を民間委託しており、正規職員が行う軽微な事務部分が人件費となり困難である																				
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益者は不特定多数であり、利用者に対価を求めないことから、公平・公正は保たれている。																				
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？ 特になし。																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 利用者が安心・安全に利用していくために、施設の維持に対し迅速な対応が今後も必要となる。施設としては老朽化が進んでおり、正面自動ドアや空調機器の老朽化が委託業者より指摘されている。計画的な設備の更新が望まれる。																				
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																				
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上			○																		
維持			×																		
低下	×		×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																					

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 9	育児支援サポーター派遣事業	←実施計画上の重点項目 国立の子育て・子育てに責任を持つ			
政策名	No.	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	宮崎 きみよ
予算科目	合計	款 0: 3 0: 2 0: 2 0: 1 2: 7: 6: 0: 0	法令根拠	児童福祉法、国立市育児支援サポーター派遣事業実施要綱		
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( )年度 ~ ( )年度			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

・対象者: (1)市内在住者で家族等から日中の支援が受けられない者 (2)ア母子健康手帳を取得した産前から産後6ヶ月(多産の場合1年)以内の母親 (2)イ就学前の児童を養育し心身の状況により「育児支援サポーター(以下「サポーター」)による支援が必要と判断される者(要支援家庭)

・利用期間: アの対象者一産前及び産後の期間を通じて15日(多胎出産の場合は出産から1年間で30日まで) イの対象者-申請のあった日の属する年度内30日

・内容: 家事に関すること、食事の支度補助・洗濯・居室の掃除、食材・生活必需品の買い物、育児に関すること、沐浴の補助、授乳、育児の助言、おむつ交換、上の子の保育施設への送迎、関係機関への連絡などの母親の育児軽減を目的とする。

・利用者はサービスを利用前に市に登録し、利用者とサポーターの顔合わせを行い支援内容の事前協議を行う。1日4時間を限度とする。サービス料金は時給820円。尚、非課税・生活保護世帯には減免がある。サービス提供時間帯は8時～19時。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

育児支援サポーター養成講習会 1回3日間 受講者8名(内登録者4名)、 育児支援サポーター・フォローアップ研修会及び交流会1回 受講者10名 育児支援サポーター登録者78名

派遣依頼者82名 活動回数271回 要支援家庭への育児サポーター派遣3ケースに22回

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

前年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

ア) 母子健康手帳を取得した産前から産後6ヶ月までの家庭(多産の場合は1年以内)

イ) 就学前の児童を養育し心身の状況により支援が必要と判断される者(要支援家庭)

エ) 育児支援を希望する市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

ア) 産後および乳幼児育児中の生活の負担を軽減し、子どもが健全に育つようにする。

イ) 産後の母親が徐々に普通の生活に戻れるようにするために、事前の講習を受講し

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

子育て・子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	登録者人数	人	87	74	78	78		0
		サービス提供日数	日	120	100	148	271		123
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	出産者数	人	529	559	581			-581
		講習会参加者数	人	18	10	10	8		-2
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								#VALUE!
		児童虐待新規発生件数	件	23	49	68	74		6
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	1,099	1,093	1,116	1,116	1,116	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,547	1,564	1,596	1,596	1,596	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,547	1,564	1,596	1,596	1,596	0
物に係るコスト	物件費	千円	213	193	30	57	68	27
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	213	193	30	57	68	27
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	35	48	26	62	97	36
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	35	48	26	62	97	36
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,795	1,805	1,652	1,715	1,761	63
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,795	-1,805	-1,652	-1,715	-1,761	-63
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 第2種社会福祉事業の養育支援訪問事業として実施している なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 依頼の増加に対応できるだけのサポーターを確保できれば向上に繋がる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 民間等で実施しているところが無いため、支援を受けられない母親が孤立化する。
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 民間等で実施しているところが無いため、支援を受けられない母親が孤立化する
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	要支援家庭(虐待に発展する恐れがある家庭)の認定と利用促進。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ファミリー・サポート・センター事業と類似しているが、国・東京都の所管する部局及び主たる目的も異なるため統合は困難である
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 嘱託職員で対応しており、市民間のコーディネート・マッチング時間を削減することは困難である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市民の相互支援に基づいて運営しているため、講演・講習会は市民を支援する公的機関として負担することは適正である。
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	保健センター事業での周知等の影響もあり、利用実績が増えてきている。また、各ワーカーの意識的な働きかけもあり、要支援家庭への派遣についても実績が増えている。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	
要支援家庭に利用を勧めてはいるが、利用料の問題と「要支援家庭」であると理解をしての利用にはすすめ難さがある。また、支援する側が一般市民であるため、利用する世帯(たとえば母が精神障害など)によっては情報管理の面と支援の内容で危うさがある。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?																	

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 10	ファミリーサポートセンター運営事業	←実施計画上の重点項目 国立の子育て・子育てに責任を持つ			
政策名	No.	ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	合計	0:3:0:2:0:2:0:1:2:7:8:0:0	法令根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、		
事業期間	単年度のみ	☑ 単年度繰返		期間限定複数年度 ( )年度 ~ ( )年度		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

この事業は平成16年度から実施しており、育児の支援を行いたい者(市内在住で心身ともに健康な20歳以上)と、育児の援助を利用したい者(市内在住で生後2ヶ月以上概ね10歳未満の子どもの保護者)を組織化し、相互援助活動(保育所等への送迎や一時預かりなど)を行う。  
(センターの業務)  
会員の募集・登録、相互援助活動の調整、会員の講習会・交流会の開催、広報活動など  
利用時間:午前7時から午後10時まで  
利用料金:月から土曜日 1時間820円 その他は1時間1,000円 交通費・飲食代その他の育児に必要な経費は実費  
利用会員→センターに援助依頼→支援会員をセンターが選定→サポート開始→サポート終了に利用会員から支援会員料金支払い→サポーターからセンターへ活動報告提出

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
① 手段(主な活動)  
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
・支援会員:158人、利用会員945人、両方会員19人)派遣活動件数:2491回、時間数4019時間、・支援会員養成研修2回(各4日間)、支援会員フォローアップ講習会1回、支援・利用会員交流会1回、機関紙発行

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
前年度同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
育児の援助を利用したい人と育児を支援したい人。  
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
利用会員は子どもの送迎や一時預かり等の支援を受けることで子育ての負担を減らすことができる。又、支援会員は育児の経験を生かして人の役に立つことで、充実感や満足感を感じることができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	会員数	1006	1057	1050	1122			72
		活動件数	2105	2086	1423	2557			1134
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	支援会員数	165	162	156	158			2
		利用会員数	823	873	874	945			71
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支援活動時間数	3164	3696	2334	4132			1798
		児童虐待新規発生件数	23	49	68	74			6
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	2,565	2,551	2,418	2,741	2,604	323
	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,611	3,648	3,458	3,920	3,906	462
	人に係るコスト計(F)	千円	3,611	3,648	3,458	3,920	3,906	462
物に係るコスト	物件費	千円	498	452	681	958	1,011	277
	うち委託料	千円				0	17	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	498	452	681	958	1,011	277	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	82	114	173	84	188	-89
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	82	114	173	84	188	-89	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,191	4,214	4,312	4,962	5,105	0	650
収入内訳	国庫支出金	千円				1,978	2,255	1,978
	都支支出金	千円				1,978	2,255	1,978
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	3,956	4,510	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,191	-4,214	-4,312	-1,006	-595	0	3,306
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	20%	12%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 第2種社会福祉事業として実施している。緊急・一時的に子どもを預かる、あるいは保護者に代わって送迎する支援を行うことにより、施策である「子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進」に直接貢献できる。
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 利用会員の登録数は伸びているが、支援会員は微増のためマッチングが困難な場合がある。
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 子育てが困難となる家庭が発生し、子どもの健やかな成長が望めなくなる。
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
支援会員数と高齢化。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地  
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
研修・交流会・講演会を実施することによりスキル向上・会員同士の関係構築を図っているため。

効率性評価  
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
開設当初から嘱託職員のみで対応している。

公平性評価  
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地  
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
会員同士の相互支援に基づき実施されており公平公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
子育て支援事業として、市民の利用希望は高まっている。利用者是一般的な事業所によるベビーシッター同様に、確実かつ緊急の利用にも対応できるサービスと捉える向きもある。一方、支援会員としては、万一の事故や災害時の対応などに不安を強く感じる傾向もみられる。市民による相互支援活動という意味合いについて十分に理解を求め、支援会員を増やすよう努力が必要。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
低下		×		
				×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 11	子どもショートステイ事業	←実施計画上の重点項目 国立の子育て・子育てに責任を持つ			
政策名	No. 11	ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No. 11	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	子ども家庭支援センター	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	合計	0:3:0:2:0:2:0:1:2:7:6:0:0	法令根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 ( )年度 ~ ( )年度			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

保護者の疾病、仕事、又は育児疲れ等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童等に対し、児童養護施設等において養育又は保護する事業。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 利用延べ人数53人

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 本事業については、平成27年度の事務事業評価対象事業となり、主管課として利用実績を上げるための具体的な対応が求められているところである。今回の事業評価を受け、委託先である生長の家社会事業団と会議をもち、現行予算の範囲内で対応しうる追加事業の実施についての検討、および、利用実績を増やすために現状出来る対応策について検討してきているが、現行の運用で対応できるものもあれば、要綱を変更する必要のあるものもあり、それらの整理と、実際に実施していくうえでの詳細なつめを年度当

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 2歳から小学校6年生までの子ども及びその保護者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 保護者の疾病、仕事、又は育児疲れ等の理由や保護者の就業機会の拡大や就労形態の多様化などによる個別化するニーズへの対応及び育児疲れが原因となる児童への虐待の防止を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用延べ人数	件	117	52	65	53		-12
									#VALUE!
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	12歳までの児童数	人	7556	7573				#VALUE!
									#VALUE!
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	児童虐待新規発生件数	人	23	49	68	74		6
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	300	300	100	150	150	50
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	0	750	750	750
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人			0	0	0	
	延べ業務時間	時間			0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	0	750	750	750
物に係るコスト	物件費	千円	6,744	7,296	6,760	6,456	6,600	-304
	うち委託料	千円	6,744	7,296	6,760	6,456	6,600	-304
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	6,744	7,296	6,760	6,888	6,600	-304
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	8,244	8,796	6,760	7,638	7,350	446
収入内訳	国庫支出金	千円				83	107	83
	都支支出金	千円				83	107	83
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	166	214
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-8,244	-8,796	-6,760	-7,472	-7,136	-280
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	98%	97%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	国・地方自治体としての施策・計画として掲げられており、市が子育て支援の事業として実施することが必要である。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	安定して場を提供することにより、負の要因を軽減することが図られ成果は十分に期待できる。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	保護者の様々な事情によって家庭での養育を受けることが一時的に困難となった児童について、保護・養育する場がなくなり、養育が困難な保護者への支援や子どもの健やかな育ちの保証ができなくなる。また従来の児童相談所を通じての一時保護所や児童養護施設への入所となり、普段の通園・通学先に通うことができなくなる。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	同じ内容の事業がほかにはない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 特になし。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	利用実績がなくとも管理運営費が毎月50万円支払っており、見直しが必要である。今年度は、現予算内での事業拡充を図ることで対応することとしている。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	本事業の実施に係る人件費は多くはない。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	広く市民に周知され、利用者が増えることにより公平性が保たれる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現行予算の範囲内で対応しうる追加事業の実施についての検討、および、利用実績を増やすために現状出来る対応策について検討してきているが、現行の運用で対応できるものもあれば、要綱を変更する必要のあるものもあり、それらの整理と、実際に実施していくうえでの詳細なつめを年度当初に行い、順次実施していくことを委託先とも確認していく。
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
低下		×		
				×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？